

令和元年度

復興基金事業報告書

I 令和元年度事業の概況

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、産業対策及びその他対策に係る下表の事業（助成事業）を実施した。

事業区分	事業名
産業対策	復興市街地再開発商業施設等入居促進事業（H12.1～）〔支払のみ〕 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業（H20.10～R2.3）
その他対策	復興サポート事業（H22.4～） 阪神・淡路大震災25年事業補助（H31.4～R2.3）

II 理事会の開催状況

回	開催等年月日	件名
第45回	平成31年 4月 1日 (書面)	決議事項 ①理事、監事選定の件 ②評議員会の開催の件（決議の省略）
第46回	令和元年 6月 10日 (書面)	決議事項 ①平成30年度事業報告及び決算の件 ②評議員会の開催の件
第47回	令和2年 3月 30日	報告事項 ①助成事業の現況 決議事項 ①令和元年度補正予算の件 ②令和2年度事業計画及び収支予算の件

III 評議員会の開催状況

回	開催等年月日	件名
第28回	平成31年 4月 1日 (書面)	決議事項 ①理事、監事選任の件
第29回	令和元年 6月 24日	報告事項 ①平成30年度事業報告の件 決議事項 ①平成30年度決算の件

IV 事業報告

1 助成事業

被災者の自立支援及び被災地の総合的な復興対策等を円滑に進めるため、産業及びその他対策に係る助成事業を実施した。

(1) 産業対策事業

再開発商業施設等の入居促進への支援事業等を実施した。

(単位：千円)

事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
復興市街地再開発商業施設等入居促進事業 (H12. 1～)	再開発事業の商業施設等に入居する事業者等に対する家賃補助 (助成期間：3年、最終支払予定：R2年9月)	52 件	11, 495
復興市街地再開発地域事業所開設支援事業 (H20. 10～R2. 3)	再開発事業の商業施設等へ事業所を開設・出店する事業者が行う内装工事費に対する補助 (20件)	1 団体	58, 692
計		—	70, 187

(2) その他対策事業

震災の経験と教訓を発信する事業に対する助成事業等を実施した。

(単位：千円)

事業名 (受付期間)	事業の概要	件数等	助成金額
復興サポート事業 (H22. 4～)	NPO・ボランティア団体等が、東日本大震災への被災地及び平成30年7月豪雨災害による岡山県内の被災地で行う復興支援活動に対し補助(31件)	1 団体	14, 689
阪神・淡路大震災25年事業補助 (H31. 4～R2. 3)	震災の経験と教訓を風化させないため、ひょうご安全の日推進県民会議が実施する震災25年事業に対し補助 (16件)	1 団体	51, 166
計		—	65, 855

(3) 助成事業合計

(単位：千円)

(1) + (2)	—	—	136, 042
-----------	---	---	----------

2 基金事業等の広報

主要な基金事業の概要を紹介しているインターネットホームページを随時改訂し、基金事業の周知を図るとともに、被災者をはじめ県内外の人々に震災の経験と教訓を継承・発信するため、フェニックスマークによる震災復興広報事業等に取り組んだ。また、これまでの基金の歩みを振り返り総括する記録誌の原稿作成等を行った。

(フェニックスマークの活用状況)

マークの使用内容	件 数
令和元年度承認分（新マーク） ・イベントのポスター・プログラム等	0
平成17～令和元年度承認分（新マーク）	70
平成7～16年度承認分（旧マーク）	1,913
累 計 件 数	1,983

3 寄附金等の受入状況

全国から復興のために寄せられた寄附金等を受け入れた。

[受入状況]

種 別		平成7～30年度	令和元年度	合 計
基金受入分	一 般 寄 附	1,329,661,339円	430,000円	1,330,091,339円
	義援金管理委員会	201,119,890円	0円	201,119,890円
	フェニックス協賛事業	187,202,219円	1,305,861円	188,508,080円
	小 計	1,717,983,448円	1,735,861円	1,719,719,309円
県からの助成金		330,868,200円	0円	330,868,200円
合 計		2,048,851,648円	1,735,861円	2,050,587,509円

令和元年度

復興基金事業決算報告書

令和元年度
貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,932,472	61,198,432	△ 7,265,960
普通預金	53,932,472	61,198,432	△ 7,265,960
未収金	10,955,269	2,628,910	8,326,359
棚卸資産	0	55,440	△ 55,440
流動資産合計	64,887,741	63,882,782	1,004,959
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	94,244,550	243,450,065	△ 149,205,515
特定資産合計	94,244,550	243,450,065	△ 149,205,515
固定資産合計	194,244,550	343,450,065	△ 149,205,515
資産合計	259,132,291	407,332,847	△ 148,200,556
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	64,800,309	63,691,767	1,108,542
預り金	87,432	135,575	△ 48,143
流動負債合計	64,887,741	63,827,342	1,060,399
負債合計	64,887,741	63,827,342	1,060,399
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(94,244,550)	(243,450,065)	(△ 149,205,515)
正味財産合計	194,244,550	343,505,505	△ 149,260,955
負債及び正味財産合計	259,132,291	407,332,847	△ 148,200,556

令和元年度
正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	20,000	0
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	0	50,793	△ 50,793
③受取寄附金			
受取寄附金	1,735,861	1,729,648	6,213
④雑収益			
雑収益	0	66,120	△ 66,120
⑤引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	0	8,811	△ 8,811
経常収益計	1,755,861	1,875,372	△ 119,511
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	62,598	127,230	△ 64,632
賃借料	432,000	432,000	0
支払助成金	136,041,689	107,036,915	29,004,774
委託費	5,927,700	4,135,140	1,792,560
貸倒引当金繰入額	0	0	0
雑費	82,058	42,500	39,558
②管理費			
給料手当	5,714,876	5,390,771	324,105
福利厚生費	930,987	880,890	50,097
旅費交通費	7,560	10,350	△ 2,790
通信運搬費	137,297	167,000	△ 29,703
消耗品費	146,322	251,671	△ 105,349
光熱水料費	42,321	41,731	590
賃借料	775,707	961,481	△ 185,774
諸謝金	338,769	300,000	38,769
租税公課	2,100	4,700	△ 2,600
支払負担金	70,740	138,780	△ 68,040
委託費	291,500	286,200	5,300

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	12,592	12,592	0
経常費用計	151,016,816	120,219,951	30,796,865
当期経常増減額	△ 149,260,955	△ 118,344,579	△ 30,916,376
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
棚卸資産計上収益	0	55,440	△ 55,440
経常外収益計	0	55,440	△ 55,440
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	55,440	△ 55,440
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 149,260,955	△ 118,289,139	△ 30,971,816
一般正味財産期首残高	243,505,505	361,794,644	△ 118,289,139
一般正味財産期末残高	94,244,550	243,505,505	△ 149,260,955
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	194,244,550	343,505,505	△ 149,260,955

令和元年度
正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	0	20,000
②事業基金運用益			
事業基金受取利息	0	0	0
③受取寄附金			
受取寄附金	1,735,861	0	1,735,861
④雑収益			
雑収益	0	0	0
⑤引当金取崩額			
貸倒引当金取崩額	0	0	0
経常収益計	1,755,861	0	1,755,861
(2) 経常費用			
①事業費			
通信運搬費	62,598	0	62,598
賃借料	432,000	0	432,000
支払助成金	136,041,689	0	136,041,689
委託費	5,927,700	0	5,927,700
貸倒引当金繰入額	0	0	0
雑費	82,058	0	82,058
②管理費			
給料手当	0	5,714,876	5,714,876
福利厚生費	0	930,987	930,987
旅費交通費	0	7,560	7,560
通信運搬費	0	137,297	137,297
消耗品費	0	146,322	146,322
光熱水料費	0	42,321	42,321
賃借料	0	775,707	775,707
諸謝金	0	338,769	338,769
租税公課	0	2,100	2,100
支払負担金	0	70,740	70,740
委託費	0	291,500	291,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	復興支援事業		
雑費	0	12,592	12,592
経常費用計	142,546,045	8,470,771	151,016,816
当期経常増減額	△ 140,790,184	△ 8,470,771	△ 149,260,955
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
棚卸資産計上収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 140,790,184	△ 8,470,771	△ 149,260,955
一般正味財産期首残高	219,932,950	23,572,555	243,505,505
一般正味財産期末残高	79,142,766	15,101,784	94,244,550
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	100,000,000	0	100,000,000
III 正味財産期末残高	179,142,766	15,101,784	194,244,550

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 未収金貸倒引当金

未収金として計上した債権の貸倒れによる損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」の貸倒見積高の算定方法に準じて算定した回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業基金積立金	243,450,065	4,012,537	153,218,052	94,244,550
小 計	243,450,065	4,012,537	153,218,052	94,244,550
合 計	343,450,065	4,012,537	153,218,052	194,244,550

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産積立資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
事業基金積立金	94,244,550	(0)	(94,244,550)	—
小 計	94,244,550	(0)	(94,244,550)	(0)
合 計	194,244,550	(100,000,000)	(94,244,550)	(0)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	11,189,769	234,500	10,955,269

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産積立資産			
兵庫県債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	100,000,000	100,000,000	0

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
未収金貸倒引当金	309,250	0	74,750	0	234,500

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	三井住友銀行 神戸公務部 (一般口)	運転資金として	53,932,472
			53,932,472
未収金		債権の期末残高	10,955,269
		債権総額	11,189,769
		一般債権	10,720,769
		未収金債権	469,000
	未収金貸倒引当金	未収金債権の貸倒れによる損失に備えて計上	△ 234,500
流動資産合計			64,887,741
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	兵庫県債	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	100,000,000
			100,000,000
基本財産合計			100,000,000
(2) 特定資産			
事業基金積立金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を助成事業等の財源として使用	94,244,550
	(三井住友銀行神戸公務部 (一般口))		79,142,766
	普通預金	管理事業等の財源として使用 (特定費用準備資金)	15,101,784
	(三井住友銀行神戸公務部 (一般口))		
特定資産合計			94,244,550
固定資産合計			194,244,550
資産合計			259,132,291
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		助成金等の未払金	64,800,309
預り金		臨時職員等の源泉所得税等	87,432
流動負債合計			64,887,741
負債合計			64,887,741
正味財産			194,244,550

監 査 報 告 書

令和2年5月29日

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金
理 事 長 井 戸 敏 三 様

公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

監 事 高 見 隆 (印)

監 事 椋 野 敦 雄 (印)

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上